

**令和4年度
事務事業評価結果
(令和3年度 実施計画)**

令和4年9月

**会津坂下町行政評価委員会
(会津坂下町 政策財務課 政策企画班)**

令和4年度 会津坂下町行政評価委員会 ヒアリング実施事業一覧

No.	事務事業名	担当班
1	高齢者交通安全対策事業	危機管理班
2	子育てふれあい交流センター事業	子ども支援班
3	定住支援事業	政策企画班 (移住定住推進班)
4	環境美化推進事業	戸籍環境班
5	公共下水道事業（坂下西・東・中央処理区）	上下水道班
6	消防団・自主防災組織の育成	危機管理班
7	生涯学習推進事業	生涯学習班
8	特別支援教育支援員配置事業	教育総務班

令和4年度 会津坂下町行政評価委員会 ヒアリング対象事業・評価結果

No.	事務事業名	担当班
1	高齢者交通安全対策事業	危機管理班
<評価結果>		
②	坂下警察署と連携し、高齢者を対象とした交通安全競技会の開催等、高齢の運転者が事故を起こさない対策を検討すること。 高齢者の免許返納が促進されるよう、タクシー券補助等の町独自の事業を検討すること。	
2	子育てふれあい交流センター事業	子ども支援班
<評価結果>		
②	子育てふれあい交流センターの目的に沿った利用がなされており、適正な効果が表れている。 様々な環境にある子育て中の母親が悩み相談を受ける場所となるよう、訪れやすい施設となるよう努めること。	
3	定住支援事業	政策企画班 (移住定住推進班)
<評価結果>		
②	・町への移住定住を促進するため、町独自の補助金制度を検討すること。 ・若い世代をターゲットにした移住定住事業を検討すること。 ・お試し住居については、様々な分野をターゲットにしつつも、目的をもった利用に努めること。	
4	環境美化推進事業	戸籍環境班
<評価結果>		
②	可燃ごみの集積所に屋根を設置することを検討すること。 カラス追い払いの対策が一時的なものになることのないように努めること。 不法投棄防止のため監視カメラの貸出などを継続して実施すること。	
5	公共下水道事業(坂下西・東・中央処理区)	上下水道班
<評価結果>		
①	・技術的な面で専門知識を必要とする事業であるが、計画どおり適正に実施されている。	

No.	事務事業名	担当班
6	消防団・自主防災組織の育成	危機管理班
<評価結果> ② ・消防団の活動を幼稚園、小学校、中学校、高校と、継続して伝えることで意識づけ、将来の消防団員の確保に努めること。 ・自主防災組織の意義を行政区に伝え、意識の醸成を図ること。		
7	生涯学習推進事業	生涯学習班
<評価結果> ② ・出前講座を行う主旨を明確にし、町民のニーズに合った出前講座の内容とすること。 ・出前講座の周知方法について、全戸配付だけではなく、もっと町民が関心を持つように改善すること。 ・地区コミュニティセンターが実施する事業との連携を図ること。		
8	特別支援教育支援員配置事業	教育総務班
<評価結果> ② ・教育支援委員会の結果を一方的に保護者に押し付けるのではなく、保護者の気持ちにも配慮した対応ができるようにすること。 ・教育委員会、学校、幼稚園等の関係機関の連携を図ること。 ・支援を必要とする子どもの個性に合った、ベストな教育になる仕組みを構築すること。		

令和4年度 行政評価委員会 評価基準表

評価基準	評価内容
①	適正な効果があらわれているため、継続して事業を実施すべきもの
②	改善点があるが、継続して事業を実施すべきもの
③	改善点が多いため、事業内容を再検討すべきもの
④	事業の目的・成果が不明なため、事業を廃止すべきもの
⑤	その他

令和4年度 事務事業評価シート

作成日 令和4年6月21日 作成

1 事務事業名		担当課	担当班	担当者
高齢者交通安全対策事業		総務課	危機管理室	成田一成
2 令和4年度の取り組み内容について				
事業内容（実施計画より）				
・高齢者交通安全教室の開催 ・運転経歴証明書の提示による割引制度の周知及び代替交通手段や補助の検討				
3 令和3年度の実績について				
①令和2年度の取り組みの課題を記入してください				
・高齢者交通安全教室の開催については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により開催できなかった。				
② ①について令和3年度の取り組みの中で改善した点を記入してください				
・高齢者交通安全教室の開催については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により開催できなかった。				
③令和3年度の取り組みから見た新たな課題を記載してください				
・免許返納による運転経歴証明書の提示による割引制度を実施している事業所が、会津地方ではあまりなく、住民が恩恵を受けにくいと周知による免許返納が促進されるのか、疑問である。				
④上記の課題が生じる要因と今後の取組方針について記入してください				
令和4年度、地域づくりコーディネーター協力依頼し、各地区1回以上、高齢者を対象としたサロンや事業の内容に「高齢者交通安全講座」を盛り込み、開催していく。また、開催方法等については、各地区の要望を受け、警察署と連携をしていく。開催に併せ、免許返納制度や町バス補助制度についても説明し、利用促進を図る。				
⑤SDG sの視点による活動内容を記入してください				
11	交通事故防止を図ることにより、安全が確保され、持続可能な社会が構築される。			
⑥成果指標の達成状況について				
成果指標	高齢者の交通事故件数	R3目標値	0	件
		R3実績値	7	件
4 令和3年度事務事業実績の評価				
自己評価		内部評価		外部評価（行政評価委員会）
②		②		②
評価理由		評価理由		評価理由
コロナの感染状況により、全体的な事故件数は増加したが、高齢者の運転による件数は減少した。全国的にも交通事故件数における高齢者の割合は増加傾向にある。今後も高齢者の交通事故防止を図るため、今年度は「高齢者交通安全講座」も併せて開催し、継続して実施していきたい。		免許返納制度については、町独自の取組みを検討すること。事故を防ぐ取組みとして、高齢者交通安全講座の開催などは継続して実施すること。		・坂下警察署と連携し、高齢者を対象とした交通安全協議会の開催等、高齢者の運転者が事故を起こさない対策を検討すること。 ・高齢者の免許返納が促進されるよう、タクシー券補助等の町独自の事業を検討すること。

令和4年度 事務事業評価シート

作成日 令和4年6月23日 作成

1 事務事業名		担当課	担当班	担当者
子育てふれあい交流センター事業		子ども課	子ども支援班	川口 裕之
2 令和4年度の取り組み内容について				
事業内容（実施計画より）				
・他団体と連携した事業の実施 ・子育て相談機能の充実 ・屋根の塗替え				
3 令和3年度の実績について				
①令和2年度の取り組みの課題を記入してください				
・新型コロナウイルス感染症の影響で閉館期間、町内限定での利用となり来館者が減少した。 ・施設の借用が主で、子育てや悩み等の相談ができる環境づくり整備が必要。 ・施設の老朽化に伴い不具合が見られる。				
② ①について令和3年度の取り組みの中で改善した点を記入してください				
・町内限定利用としたことでグループでの利用から個人での利用数が増えた。 ・子育ての相談がし易い環境づくり、利用促進の為子育てサークルの設立に向け準備し次年度より開始する。 ・金上地区育成会との連携事業により、他団体との連携事業を開催し、当施設の利活用と情報発信を図った。 ・次年度屋根の塗り替えを実施できるよう設計予算を計上し準備をした。				
③令和3年度の取り組みから見た新たな課題を記載してください				
・新型コロナウイルスの収束が見えず来館者が減少した。 ・イベント参加者がほぼ同じ親子であった。 ・他機関との連携事業により施設の利活用の効果があったため、他機関との連携強化をさらに図る必要がある。				
④上記の課題が生じる要因と今後の取組方針について記入してください				
・感染予防を十分に行之、コロナ禍にも対応した事業を開催し入館者数を増やす。 ・子育てに不安を抱えている親子等へ施設利用時や主催事業を通して「親の会」を周知する。また、加入者同士のコミュニティツール（LINE等）を活用して意見等を集約し、意見が事業に反映できるよう定例会で協議検討していく。今年度については新規事業である8月開催予定の夏祭り、ふれあいキッズ、コミセン等外部機関へ周知し、周知件数と会員数増、意見等の集約も図る。4/1時点の「親の会」会員数7組。 ・ファミリーサポートとの連携を強化し、ファミサポ及び施設の利用促進を図る				
⑤SDG s の視点による活動内容を記入してください				
5、11				
⑥成果指標の達成状況について				
成果指標	入館者数	R3目標値	2,500	人
		R3実績値	2,294	人
4 令和3年度事務事業実績の評価				
自己評価		内部評価		外部評価（行政評価委員会）
②		②		②
評価理由		評価理由		評価理由
コロナ禍であっても、感染予防に努め、子どもと保護者の数少ない憩いの場を提供できた。 来館者数も重要であるが本来の業務である相談窓口としての機能や孤立しがちな家庭で子育てをしている親子の支援拠点としての機能の充実を図る。		子育てふれあい交流センターで子育てに関する相談がしやすくなるよう、要対協や関係する部署との情報共有等にとりくみ、機能を拡充するための検討をしていきたい。		・子育てふれあい交流センターの目的に沿った利用がなされており、適正な効果が表れている。 ・様々な環境にある子育て中の母親が、悩み相談を受ける場所となるよう、訪れやすい施設となるよう努めること。

令和4年度 事務事業評価シート

作成日

1 事務事業名		担当課	担当班	担当者
定住支援事業		建設課	政策企画班	永山 義信
2 令和4年度の取り組み内容について				
事業内容（実施計画より）				
・県事業と連携した住宅取得者への補助 ・県外居住者への追加補助 ・テレワークセンター等を活用した移住促進				
3 令和3年度の実績について				
①令和2年度の取り組みの課題を記入してください				
・コロナ禍のため、町に訪れて直接町に触れる機会や各体験事業を実施することが出来なかった。 ・わくわく地方実現パッケージに係る移住支援金（補助金）受付体制の確立をする必要性。 ・移住・定住促進委員会について未開催となった。 ・お試し居住用住宅への入居者の動機も様々であり、入居者数を増加させることが移住者の増加にどれほどの効果があるものか見出しにくい。				
② ①について令和3年度の取り組みの中で改善した点を記入してください				
・町外の人に参加する各体験事業はコロナ禍のため実施せず。 ・各地区コミュニティセンターに、テレワークをすることが出来るフリースペースを設置し、テレワークによる二地域居住の環境を整備した。 ・お試し居住用住宅は、利用者を広く募集するのではなく、ターゲットを絞って利用者を呼び込むように検討を行った。				
③令和3年度の取り組みから見えた新たな課題を記載してください				
・コロナ過でも実施可能な町の体験事業を検討する必要がある。 ・整備したテレワークスペースの利用促進を図るための仕掛けや取り組みが必要。 ・お試し居住用住宅の効果的な利用を図るための事業の展開が出来なかった。				
④上記の課題が生じる要因と今後の取組方針について記入してください				
・令和4年度からは、「過疎対策事業」を町の最重点施策と位置付け、「交流人口対策」「関係人口対策」「定住人口対策」に取り組むこととし、新たに町独自の住宅取得補助金を創設した。 ・「町の体験事業」や「お試し居住用住宅利用」は、それぞれを関連付けた事業を実施する必要がある。				
⑤SDGsの視点による活動内容を記入してください				
8、11	町への新しい定住者を呼び込むことで、持続可能な町づくりが可能となる。			
⑥成果指標の達成状況について				
成果指標	①お試し居住用住宅の入居者数	R3目標値	①5 ②5 ③10	件
	②空き家バンクの物件登録数 ③空き家バンクの利用登録数	R3実績値	①6 ②7 ③18	件
4 令和3年度事務事業実績の評価				
自己評価	内部評価	外部評価（行政評価委員会）		
②	②	②		
評価理由	評価理由	評価理由		
「過疎対策」として、人口の減少を抑制するために事業は継続して実施するべきであるが、具体的な取り組みを実施することはできなかった。	令和3年度として本事業における具体的な取り組みは出来なかったが、事業は継続して実施する必要がある。 令和4年度からは新しい体制となることから、効果的な事業の実施を検討し実施すること。	・町への移住定住を促進するため、町独自の補助金制度を検討すること。 ・若い世代をターゲットにした移住定住事業を検討すること。 ・お試し住居については、様々な分野をターゲットにしつつも、目的をもった利用に努めること。		

令和4年度 事務事業評価シート

作成日 令和4年6月22日 作成

1 事務事業名		担当課	担当班	担当者
環境美化推進事業		生活課	戸籍環境班	大八木栄治
2 令和4年度の取り組み内容について				
事業内容（実施計画より）				
・不法投棄の未然防止 ・カラスネット購入補助の実施 ・レーザーポインター、高圧洗浄機の貸出				
3 令和3年度の実績について				
①令和2年度の取り組みの課題を記入してください				
カラス対策として有効なレーザーポインターの台数が少なく大々的な対策ができなかった。				
② ①について令和3年度の取り組みの中で改善した点を記入してください				
カラス対策としてレーザーポインターを大幅に増台したことにより、行政区との連携で一斉追い払いを実施できた。				
③令和3年度の取り組みから見た新たな課題を記載してください				
カラス対策でレーザーポインターによる追い払いの効果は見られるが、時間が経つと戻ってきってしまう習性がある。				
④上記の課題が生じる要因と今後の取組方針について記入してください				
カラス対策として単発の追い払いでは効果が薄いので、今以上に行政区やコミセンと連携を取って大々的な追い払いの継続的な実施が必要である。また、レーザーポインターを積極的に行政区へ貸し出していきたい。				
⑤SDGsの視点による活動内容を記入してください				
12、17	不法投棄の防止として看板設置			
⑥成果指標の達成状況について				
成果指標	不法投棄の件数	R3目標値	6	件
		R3実績値	10	件
4 令和3年度事務事業実績の評価				
自己評価		内部評価		外部評価（行政評価委員会）
②		②		②
評価理由		評価理由		評価理由
レーザーポインターを増台して大々的な追い払いを実施したことによりカラスの糞害等が多少減少したと思われる。令和4年度は大々的な追い払いのエリアを広げて町内からカラスの個体数を減らしていきたい。		地域との連携を強化して、計画的かつ広範囲で取り組む体制を構築すること。不法投棄対策については、見回りの強化等、関係機関との連携を図ること。		・可燃ごみの集積所に屋根を設置することを検討すること。 ・カラス追い払いの対策が一時的なものになることのないように努めること。 ・不法投棄防止のため監視カメラの貸出などを継続して実施すること。

令和4年度 事務事業評価シート

作成日 令和4年6月20日 作成

1 事務事業名		担当課	担当班	担当者
公共下水道事業(坂下西・東・中央処理区)		建設課	上下水道班	武藤昇太
2 令和4年度の取り組み内容について				
事業内容(実施計画より)				
・管路整備の実施 L=1,316m(A=5.37ha) ・下水道施設耐水化計画(東浄化センター) ・管路DB事業(契約、事業着手)				
3 令和3年度の実績について				
①令和2年度の取り組みの課題を記入してください				
・現場条件や埋設物の状況により日進量の低下や増額変更が多くなっている。 ・公共汚水桝設置申請書の配布・回収(受益者負担金説明)を一件一件職員が回っているため時間を要している。 ・他事業及び国、県道改良工事等との同時施工によりコスト削減を図る。 ・工事件数が多くなっていることから、事務量が膨大になっている。				
② ①について令和3年度の取り組みの中で改善した点を記入してください				
・下水道整備に伴い配水管の移設工事が必要となった際、同時施工によりコスト削減を図れた。 ・複数工事を併せて発注し、事務量及び諸経費コストの削減を図れた。				
③令和3年度の取り組みから見えた新たな課題を記載してください				
・配水管と同時施工をした際、日進量の違いがあるため、遅れや中断等が生じないよう工程管理や施工業者間での協議が重要となってくる。 ・複数工事を併せて発注した際、一現場を完了してから次の現場となってしまったことで、着手に時間がかかってしまった。				
④上記の課題が生じる要因と今後の取組方針について記入してください				
・人員の不足により、その他の発注工事や目先の業務遂行に追われ、工程管理を施工業者任せになっているため、着工前協議や施工中協議を十分に行う。 ・複数箇所の工事を併せて発注するのではなく、つながりのある路線を併せて発注する。 ・管路DB整備事業着手により、コスト削減を図ると共に汚水処理普及率の向上を加速させていく。				
⑤SDGsの視点による活動内容を記入してください				
6、11、14、15	公共用水域の水質汚濁防止及び水質向上のため、公共下水道事業区域における、水洗化率を向上させるとともに、生活環境の改善と公衆衛生の向上につながるよう公共下水道の整備を行う。			
⑥成果指標の達成状況について				
成果指標	汚水処理普及率	R3目標値	63	%
		R3実績値	61	%
4 令和3年度事務事業実績の評価				
自己評価		内部評価		外部評価(行政評価委員会)
①		①		①
評価理由		評価理由		評価理由
実施計画時の成果目標に対し未達ではあるが、新たな手法の導入前のため、今後改善が見込まれるが、業務量が増大しているため、新たな手法の導入だけではなく、事務分担(執行体制)の見直しが必要である。		コスト削減や汚水処理普及率向上を加速させるため、新たな手法(管路DB)に取り組むなど、十分な改善を行っているため、継続して事業を実施すること。		・技術的な面で専門知識を必要とする事業であるが、計画通り適正に実施されている。

令和4年度 事務事業評価シート

作成日 令和4年6月21日 作成

1 事務事業名		担当課	担当班	担当者
消防団・自主防災組織の育成		総務課	危機管理室	五十嵐大貴
2 令和4年度の取り組み内容について				
事業内容（実施計画より）				
・班域の見直しの検討 ・広報による自主防災組織の重要性周知 ・団旗の購入				
3 令和3年度の実績について				
①令和2年度の取り組みの課題を記入してください				
・班域の見直しについては、消防団活性化委員会（分団長で組織）にて検討する予定だったが、コロナ禍のため開催ができなかった。また、幹部の交代により、過去の経緯や議論が尽くされない。 ・自主防災組織の立ち上げについて、町広報で周知を行ったが、特に問い合わせ等がなかった。				
② ①について令和3年度の取り組みの中で改善した点を記入してください				
・班域の見直しについては、消防団活性化委員会（分団長で組織）にて検討する予定だったが、コロナ禍のため2回のみでの開催しかできなかった。 ・自主防災組織の立ち上げについて、町広報で周知を行った。村田区の防災訓練（住民避難等）の際には、物資の提供、その後、町広報で訓練の様子を紹介した。				
③令和3年度の取り組みから見た新たな課題を記載してください				
・班域の見直しについては、災害時における初動体制の確立を目的としているため、「班域の見直し」をしなくても、分団内での運用の改善を図るとともに、消防団OBによる出動協力の組織化を図っていくべきである。 ・自主防災組織の活動について、さらなる助言・支援を行い、広報を行っていく。				
④上記の課題が生じる要因と今後の取組方針について記入してください				
・消防団活性化委員会にて、災害時における初動体制を確立する、消防団OBによる出動協力を得る体制づくりについて、検討していく。				
⑤SDG sの視点による活動内容を記入してください				
13	気候変動による災害の頻発化・激甚化に備え、設備や装備の充実を図る。			
⑥成果指標の達成状況について				
成果指標	なし	R3目標値	なし	なし
		R3実績値	なし	なし
4 令和3年度事務事業実績の評価				
自己評価		内部評価		外部評価（行政評価委員会）
②		②		②
評価理由		評価理由		評価理由
近年、消防団および自主防災組織に求められている役割が年々大きくなってきており、それに対応するための課題が増えてきているため。		消防団活性化委員会による議論を深め、初動体制の確立などの諸課題について改善を図ること。		・消防団の活動を幼稚園、小学校、中学校、高校と、継続して伝えることでの「意識づけ」を行い、将来の消防団員の確保に努めること。 ・自主防災組織の意義を行政区に伝え、意識の醸成を図ること。

令和4年度 事務事業評価シート

作成日 令和4年6月20日 作成

1 事務事業名		担当課	担当班	担当者
生涯学習推進事業		教育課	生涯学習班	春日 謙伸
2 令和4年度の取り組み内容について				
事業内容（実施計画より）				
・人材を活用した各種事業の実施 ・出前講座事業の周知 ・コミュニティスクール事業との連携 ・成人式の実施（R3, R4対象者分）				
3 令和3年度の実績について				
①令和2年度の取り組みの課題を記入してください				
コロナ禍により各種事業が十分に行えなかったため、従来の方法ではなく新たな事業の開催方法を検討する必要があった。 社会教育に求められるニーズの研究および整理。 地域課題や環境問題、家庭教育などの解決を図るための学びの体制の整備。				
② ①について令和3年度の取り組みの中で改善した点を記入してください				
参加人数を減らしたり消毒を徹底するなど新型コロナウイルス感染対策を十分に行いながら事業を実施した。青少年ボランティアについては従来の町内の学校だけでなく、会津管内の高校にもボランティアを募集した結果、多数の参加があった。令和2年度成人式についてはコロナ禍の収容人数の都合により会場を中央公民館から坂下中学校へ変更し実施できた。				
③令和3年度の取り組みから見た新たな課題を記載してください				
生涯学習推進会議については2年間実施できなかったこともあり、生涯学習振興計画による町の生涯学習の推進のための方針の周知や、直接の対話によりニーズや課題について聞く機会を設けることができなかった。 学習の成果を課題解決のための活動につなげるための手法に課題。 地域学校協働活動について、十分な学校、地域の連携体制を構築するには至らず、学校との連絡調整、ボランティアの募集、コーディネート機能の充実などに課題。				
④上記の課題が生じる要因と今後の取組方針について記入してください				
生涯学習の成果を課題解決のための実際の活動につなげるため、出前講座の周知やサロン事業、総合型地域スポーツクラブ、コミュニティセンター等との連携により手法を検討する。 生涯学習の環境整備や社会教育の課題の把握のため、職員が地域づくり協議会や各行政区の団体などへ積極的に参画する。				
⑤SDGsの視点による活動内容を記入してください				
4、10	生涯学習の機会の提供。			
⑥成果指標の達成状況について				
成果指標	出前講座の町民ボランティア講師数	R3目標値	45	人
		R3実績値	39	人
4 令和3年度事務事業実績の評価				
自己評価	内部評価	外部評価（行政評価委員会）		
②	②	②		
評価理由	評価理由	評価理由		
コロナ禍にあって工夫をしながら生涯学習の場の提供を行っていた。 課題である地域学校協働活動については本格的な運用ができていない。	コロナ後の事業再開に向けた準備をすること。 地域学校協働活動については教育総務班等の関係機関と連携を図り、事業を遂行すること。	・町として出前講座を行う主旨を明確にし、町民のニーズに合った出前講座の内容とすること。 ・出前講座の周知方法について、全戸配付だけではなく、もっと町民が関心を持つように改善すること。 ・地区コミュニティセンターが実施する事業との連携を図ること。		

令和4年度 事務事業評価シート

作成日 令和4年6月17日 作成

1 事務事業名		担当課	担当班	担当者
特別支援教育支援員配置事業		教育課	教育総務班	田辺 弥恵子
2 令和4年度の取り組み内容について				
事業内容（実施計画より）				
・坂下南小、坂下中学校へ各1名増員 ・児童、生徒に対する学習支援体制の充実				
3 令和3年度の実績について				
①令和2年度の取り組みの課題を記入してください				
中学校段階での特別な支援を必要とする生徒の増加。人材の確保と育成。				
② ①について令和3年度の取り組みの中で改善した点を記入してください				
中学校に1名を配置し、特別な支援を必要とする生徒に対し、個別的な学習・生活支援を行った。それにより、生徒の情緒の落ち着きにつながったことに加え、教員の負担軽減により教育活動の充実にもつながった。				
③令和3年度の取り組みから見た新たな課題を記載してください				
特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、個に応じた指導の必要性が高まっている。教員の負担軽減及び教育の質の向上のためには、基礎的環境整備が重要となり、支援員のさらなる増員が必要。				
④上記の課題が生じる要因と今後の取組方針について記入してください				
特別な支援を必要とする児童生徒の増加により、支援員が必要とされている。支援員の効果的な配置と活用を図る。				
⑤SDG sの視点による活動内容を記入してください				
4	中学校へ1名配置し、支援体制を整備。			
⑥成果指標の達成状況について				
成果指標	小中学校への特別支援教育支援員配置人数	R3目標値	5	人
		R3実績値	5	人
4 令和3年度事務事業実績の評価				
自己評価		内部評価		外部評価（行政評価委員会）
①		①		②
評価理由		評価理由		評価理由
教員の負担軽減と教育活動の充実につながっている。今後も、特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、基礎的環境整備が必要である。		現場のニーズを的確に捉え、適正な特別支援教育支援員の配置に努めること。		・教育支援委員会の結果を一方向的に保護者に押し付けるのではなく、保護者の気持ちにも配慮した対応ができるようにすること。 ・教育委員会、学校、幼稚園等の関係機関の連携を図ること。 ・支援を必要とする子どもの個性に合った、ベストな教育になる仕組みを構築すること。

令和4年度 事務事業評価結果（令和3年度）

番号	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング 対象	評価結果	
1	教育相談機能充実事業	教育総務	①		①	
2	子育てふれあい交流センター事業	子ども支援	②	○	②	様々な環境にある子育て世代が訪れやすい施設となるよう努めること
3	乳幼児・児童医療費助成事業	子ども支援	①		①	
4	私立保育所等施設型給付事業	子ども支援	②		②	全体の利用希望者数等の情報収集に努めること
5	ひとり親家庭医療費助成事業	子ども支援	①		①	
6	ファミリーサポート事業	子ども支援	①		①	
7	放課後児童健全育成事業	子ども支援	②		②	利用者の増加に対応した事業を実施すること
8	ホームスタート事業	子ども支援	②		②	利用者との信頼関係の構築に努めること
9	養育支援訪問事業	子ども支援	②		②	利用者に寄り添った支援に努めること
10	育児応援事業	福祉健康	①		①	
11	特別支援教育支援員配置事業	教育総務	①	○	②	・教育支援委員会の結果ありきではなく、保護者の気持ちに寄り添った支援に努めること ・関係機関との連携を図ること ・子ども達それぞれに合ったベストな教育を目指すこと
12	通学安全対策事業	教育総務	①		①	
13	幼稚園通園事業	坂下南幼稚園 坂下東幼稚園 子ども支援	①		①	
14	放課後子ども教室推進事業	生涯学習	②		②	コミュニティスクール事業との連携を図ること
15	コミュニティスクール事業	教育総務 生涯学習	②		②	学校と地域が共通認識をもち、一体的な教育環境整備に努めること
16	学力向上推進事業	教育総務	①		①	
17	国際理解・文化交流事業	教育総務	②		②	ALT(外国語指導助手)の配置について検討すること
18	小中学校情報教育機器整備事業	教育総務	②		②	導入した機器の効果的な運用について検討すること

令和4年度 事務事業評価結果（令和3年度）

番号	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング 対象	評価結果
19	生涯学習推進事業	生涯学習	②	○	② ・ 出前講座を行う主旨を明確にし、町民のニーズに合った事業とすること ・ 出前講座の周知方法を改善すること ・ 地区コミュニティセンターが実施する事業との連携を図ること
20	スポーツ振興事業	生涯学習	②		② コロナ禍における町民のスポーツ振興について検討すること
21	総合型地域スポーツクラブ支援事業	生涯学習	②		② 部活動の地域移行も含めた機能の充実を図ること
22	五浪美術記念館活用事業	生涯学習	②		② 情報発信を工夫して、利用者増につなげるよう努めること
23	ブックスタート促進事業	生涯学習	①		①
24	本に親しむ町民をつくる事業	生涯学習	②		② ・ 図書システムの導入について検討をすること ・ 中央公民館図書室の利用者に繋がる取組みを検討すること ・ 「町の図書館」を今後どのようにするか検討すること
25	学校給食センター運営事業	学校給食センター	②		② 地産地消を向上させるため、関係機関との連携を図ること
26	町史編さん事業	生涯学習	②		② 計画的な町史編纂・発行に努めること
27	文化財調査・活用事業	生涯学習	①		①
28	指定文化財保存調査事業	生涯学習	①		①
29	埋蔵文化財センター活用事業	生涯学習	②		② コロナ禍における展示方法について検討すること
30	遺跡発掘調査事業	生涯学習	②		② 専門職員の確保について関係機関との連携を図ること
31	歴史の道維持・管理事業	生涯学習	②		② 関係機関との連携を密にして事業を実施すること
32	陣が峯城跡・亀ヶ森古墳等保存整備事業	生涯学習	①		①
33	健康増進事業	福祉健康	①		①
34	健康づくり啓発事業	福祉健康	⑤		⑤ 「33. 健康増進事業」に統合
35	健康管理センター活用事業	保険年金	①		①

令和4年度 事務事業評価結果（令和3年度）

番号	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング 対象	評価結果	
36	妊婦・乳幼児健康診査事業	福祉健康	①		①	
37	予防接種事業	福祉健康	①		①	
38	健康診査事業	保険年金	②		②	受診率向上のための取組みを検討し実施すること
39	健康診査事業（がん検診）	福祉健康	②		②	若年層の受診率向上のための取組みを検討し実施すること
40	食育推進事業	福祉健康	①		①	
41	医療機関・救急医療充実事業	福祉健康	①		①	
42	坂下厚生総合病院新築移転・除却支援事業	財務管理 都市土木	①		①	
43	介護・生活支援の担い手育成事業	保険年金	②		②	介護職の人材確保のため、関係機関との連携を図ること
44	一人暮らし高齢者生活支援事業	戸籍環境	②		②	ごみの分別が困難な高齢者については分別指導方法を工夫して実施すること
45	介護保険給付事業	保険年金	①		①	
46	介護予防・生活支援サービス事業	保険年金	②		②	コロナ禍におけるオンラインによるケア会議の開催等を検討すること
47	介護予防・地域での支え合い事業	保険年金	②		②	関係機関と連携を取り事業を実施すること
48	地域生活支援事業	福祉健康	①		①	
49	地域生活支援拠点等の整備	福祉健康	①		①	
50	シルバー人材センター活用事業	福祉健康	①		①	
51	包括的支援事業・任意事業	保険年金	②		②	継続して事業が実施出来るように体制構築を図ること
52	消防団・自主防災組織の育成	危機管理	②	○	②	・消防団の活動を子ども達に効果的に伝え、将来の消防団員確保に努めること ・自主防災組織の意義を行政区に伝え、意識の醸成を図ること
53	消防施設整備事業	危機管理	②		②	施設・設備を適正に管理するための年次計画の策定に取り組むこと
54	防災計画改訂事業	危機管理	①		①	
55	木造住宅等安全対策促進事業	都市土木	②		②	利用しやすい事業内容を検討すること

令和4年度 事務事業評価結果（令和3年度）

番号	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング 対象	評価結果	
56	安全標識等設置事業	危機管理	①		①	
57	街頭指導事業	危機管理	①		①	
58	高齢者交通安全対策事業	危機管理	②	○	②	・ 高齢の運転者が事故を起こさない対策を検討すること ・ 町独自の免許返納の取組みも含めた高齢者の事故を防ぐ取組みを行うこと
59	食品等放射性物質検査事業	戸籍環境	①		①	
60	消費者行政活性化事業	商工観光	②		②	被害防止のために啓発活動を効果的に実施すること
61	空き家対策事業	都市土木	②		②	特定空き家が増加しないような対策を検討すること
62	廃棄物減量化推進事業	戸籍環境	②		②	リサイクル意識の醸成を図ること
63	廃棄物処理収集事業	戸籍環境	②		②	地区の要望等を的確に捉えて事業を実施すること
64	環境美化推進事業	戸籍環境	②	○	②	・ 可燃ごみ集積所の屋根設置を検討すること ・ カラス追い払い対策が一時的なものとならないようにすること
65	ばんげエコプラン推進事業	戸籍環境	①		①	
66	再生可能エネルギー導入促進事業	政策企画	①		①	
67	合併処理浄化槽設置整備事業	上下水道	②		②	汚水処理普及率を向上させる対策を検討すること
68	公共下水道事業 （維持管理）	上下水道	①		①	
69	公共下水道事業 （坂下西・東・中央処理区）	上下水道	①	○	①	計画どおり適正に実施されている
70	用排水路整備事業	上下水道	②		②	土地改良区との協議を継続して実施すること
71	農業集落排水整備事業	上下水道	②		②	公営企業会計の導入を進めること
72	役場新庁舎建設事業	政策企画	①		①	
73	都市公園整備事業	都市土木	①		①	
74	坂下東第一土地区画整理事業	都市土木	①		①	

令和4年度 事務事業評価結果（令和3年度）

番号	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング 対象	評価結果	
75	地籍調査事業	財務管理	①		①	
76	上水道施設整備事業	上下水道	②		②	関連事業と一体的に事業を実施すること
77	農村無給水地区整備補助事業	上下水道	②		②	生活用水の確保を検討すること
78	除雪機械整備事業	都市土木	①		①	
79	除雪対策事業	都市土木	①		①	
80	町営住宅改修事業	都市土木	①		①	
81	町営住宅管理業務	都市土木	②		②	住宅使用料の適正な賦課・徴収に努めること
82	定住支援事業	政策企画	②	○	②	若い人にターゲットを絞る等、町の「将来」を見据えた事業展開を検討すること
83	宇内沼越線整備事業 （丈助橋）	都市土木	①		①	
84	橋梁整備事業	都市土木	①		①	
85	町道整備事業	都市土木	①		①	
86	生活交通路線安全対策事業	政策企画	①		①	
87	生活路線バス維持対策事業	政策企画	①		①	
88	只見線活用促進事業	政策企画	①		①	
89	経営所得安定対策交付金事業	農林振興	②		②	関係機関との連携を密にして事業を実施すること
90	農業経営基盤強化資金利子補給事業	農林振興	①		①	
91	人・農地プラン推進事業	農林振興	③		③	法改正を踏まえて事業内容を再検討すること
92	機構集積支援事業 （農地集積協力金交付事業）	農林振興	②		②	関係機関との連携を密にして事業を実施すること
93	有害鳥獣対策事業	農林振興	①		①	
94	県営老朽ため池等整備事業	農林振興	①		①	
95	中山間地域等直接支払事業	農林振興	②		②	各組織の課題に対し適切な指導に努めること

令和4年度 事務事業評価結果（令和3年度）

番号	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング 対象	評価結果
96	土地改良事業（水利施設整備事業（基幹水利施設保全型））	農林振興	①		①
97	多面的機能支払交付金事業	農林振興	②		② 各組織の課題に対し適切な指導に努めること
98	農業用河川工作物応急対策事業	農林振興	①		①
99	森林活動・緑化推進事業	農林振興	②		② 教育機関との連携を図ること
100	ふくしま森林再生事業	農林振興	①		①
101	「人の駅・川の駅・道の駅」活用事業	政策企画	①		①
102	物産等販売促進事業	商工観光	②		② 効果的な町物産品の販売促進に努めること
103	街なか賑わい創出事業	商工観光	②		② 関係機関と連携して「空き店舗バンク」等の実施について検討すること
104	企業経営・雇用支援事業	商工観光	②		② 町内企業と連携した人材確保策を検討すること
105	企業誘致推進事業	商工観光	②		② 空き工場や空き店舗への企業誘致を引き続き進めること
106	勤労者互助会事業	商工観光	②		② コロナ後の事業再開に向けた準備を進めること
107	中小企業・小規模事業者支援事業	商工観光	①		①
108	観光ボランティア育成事業	商工観光	①		①
109	広域観光推進事業	商工観光	②		② 既存の枠組みに捉われないことなく、新たな枠組みの広域観光も検討すること
110	地域資源活用事業	農林振興	②		② 活動の中で見えてきた新たな課題を解決するため、関係機関と連携して取り組むこと
111	観光物産協会運営支援事業	商工観光	②		② コロナ後の事業再開に向けた準備を進めること
112	地域づくり推進事業	政策企画	②		② 将来の担い手である若い世代が積極的に参加できるように努めること
113	集会所建設補助事業	行政管理	①		①
114	アダプト制度推進事業	都市土木	③		③ 多くの団体が参加しやすい制度にすること
115	地域コミュニティセンター運営事業	政策企画	①		①

令和4年度 事務事業評価結果（令和3年度）

番号	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング 対象	評価結果	
116	地域おこし協力隊活用事業	政策企画	①		①	
117	若者による地域づくり推進事業	政策企画	①		①	
118	地域づくり情報受発信事業	政策企画	①		①	
119	人材育成事業	行政管理	②		②	より効果的な職員研修のあり方について検討すること
120	広域市町村圏整備組合事業負担金	政策企画	①		①	
121	会津西部斎苑運営事業	戸籍環境	①		①	
122	社会保障・税番号制度事業	戸籍環境	②		②	様々な場面でのマイナンバーカードの普及に努めること
123	下水道・農集排企業会計導入事業	上下水道	②		②	公営企業会計導入後についても考慮しながら事業を実施すること
124	温泉施設等管理委託事業	商工観光	—		—	令和3年度事業終了
125	行政評価事業	政策企画	①		①	
126	地域イントラネット基盤整備事業	政策企画	①		①	
127	電子計算機整備事業	政策企画	①		①	
128	地方税電子化事業	税務管理	②		②	電子申告のメリット等の情報を効果的に発信するように努めること
129	議会の広報広聴充実事業	議会事務局	②		②	町民議会懇談会の開催に努めること
130	行政施策PR促進事業	政策企画	①		①	
131	広報あいづばんげ発行事業	政策企画	①		①	
132	情報化施策推進体制整備事業	政策企画	①		①	
133	地域インターネット活用事業	政策企画	①		①	

※ これは、第6次会津坂下町振興計画基本計画に基づき、令和3年度策定実施計画に掲載されている133事業（ヒアリングを実施したものは8事業）について、事務事業評価結果をまとめたものである。

※ 事務事業評価結果については、実施計画策定の際の参考資料として利用すること。